

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高(千円)	30,016,230	26,330,523	24,262,037	23,310,716	23,019,788
経常利益(千円)	1,151,285	896,063	720,170	649,190	556,681
当期純利益(千円)	661,819	416,484	400,257	200,448	290,331
包括利益(千円)	-	-	-	-	286,212
純資産額(千円)	13,436,319	13,681,560	13,884,489	13,921,715	14,063,704
総資産額(千円)	18,729,413	16,600,630	16,677,273	16,768,563	16,693,352
1株当たり純資産額(円)	2,329.05	2,371.56	2,406.76	2,413.21	2,437.82
1株当たり当期純利益(円)	114.71	72.19	69.38	34.74	50.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	82.4	83.2	83.0	84.2
自己資本利益率(%)	5.0	3.0	2.9	1.4	2.0
株価収益率(倍)	11.1	11.5	10.4	24.2	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,844,547	63,355	887,904	860,448	531,500
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	953,812	379,730	517,192	619,392	18,176
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	93,177	905	164,626	144,810	144,956
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,095,771	4,653,591	4,859,677	4,955,922	5,360,643
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	411 (200)	272 (23)	275 (42)	267 (39)	261 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の従業員数が第35期に比べて139人減少しておりますが、主として連結子会社の株式の売却によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高(千円)	26,777,219	25,411,512	24,269,901	23,346,795	23,084,335
経常利益(千円)	1,072,520	952,230	729,904	634,368	541,079
当期純利益(千円)	615,706	695,379	412,709	190,638	281,940
資本金(千円)	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021
発行済株式総数(株)	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040
純資産額(千円)	12,936,597	13,475,063	13,690,444	13,717,859	13,851,457
総資産額(千円)	17,411,074	16,344,009	16,456,839	16,529,840	16,435,946
1株当たり純資産額(円)	2,242.43	2,335.77	2,373.12	2,377.87	2,401.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	106.72	120.53	71.53	33.04	48.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.3	82.4	83.1	82.9	84.2
自己資本利益率(%)	4.8	5.2	3.0	1.3	2.0
株価収益率(倍)	11.9	6.9	10.1	25.4	17.4
配当性向(%)	21.5	20.7	34.9	75.6	51.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	239 (18)	255 (19)	256 (37)	250 (35)	240 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

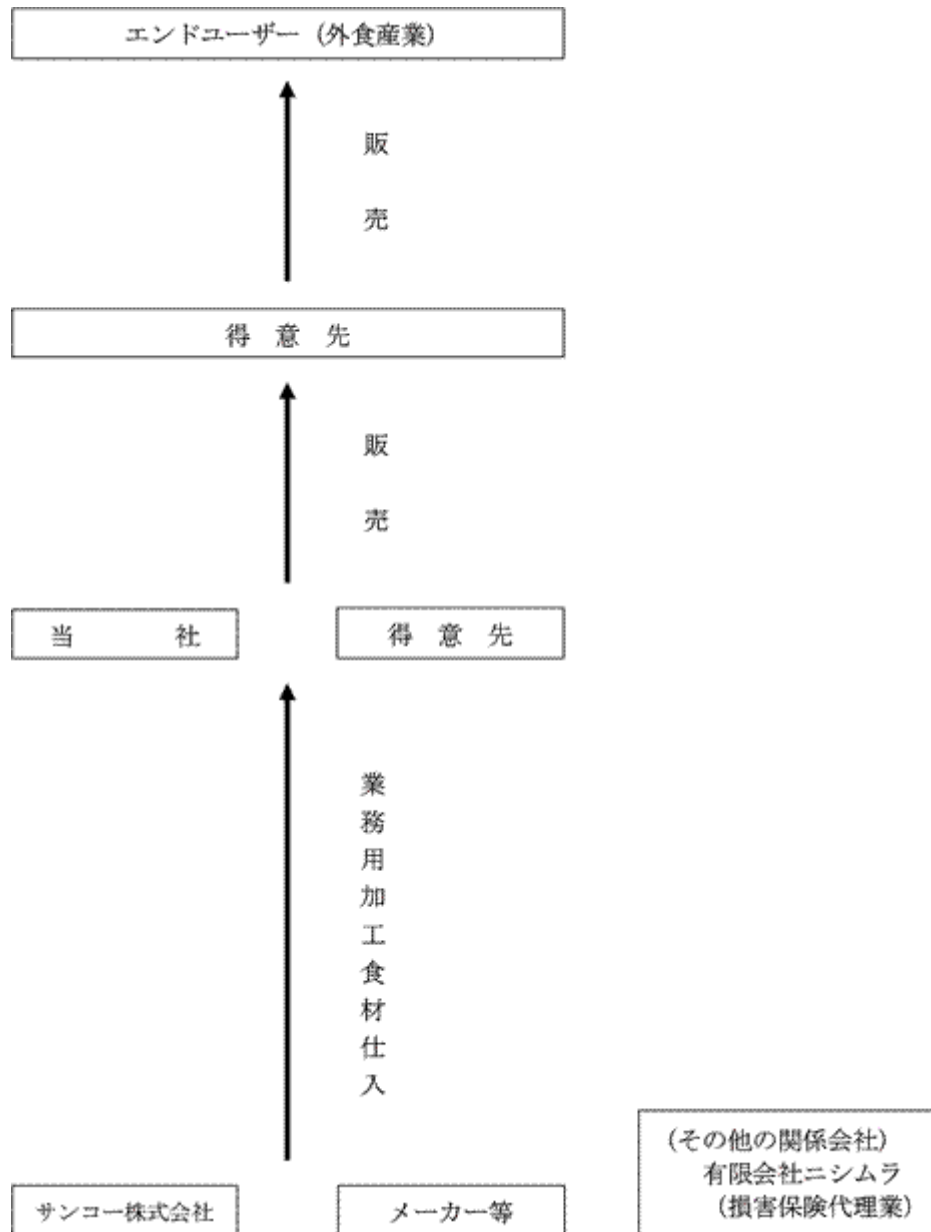
2【沿革】

年月	事項
昭和47年 8月	岐阜市島田東町に株式会社岐阜珍味を設立し、珍味食材の卸小売業務を開始。
昭和50年 6月	岐阜市茜部新所に本社新社屋完成。本店所在地を同所に移転。
昭和61年 9月	岐阜県外初の拠点として、東京都中央区に東京営業所を開設。(平成6年9月 同区内に移転)
平成3年 2月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成3年 2月	株式会社三味を100%子会社化。
平成3年 5月	商号をジーエフシー株式会社に変更。
平成3年10月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成4年 4月	仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。(平成6年5月 同区内に移転)
平成5年 1月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本社物流センター完成。
平成5年 3月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本店所在地を移転。
	コンピュータ制御による完全自動倉庫の本格稼働を開始。
平成7年 5月	サンコー株式会社を当社の100%子会社として設立。(現・連結子会社)
平成9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5月	株式会社錦味及び株式会社京錦味の両社を100%子会社化。
平成12年 6月	さいたま市北区にさいたま営業所を開設。
平成15年 8月	大阪市此花区に大阪営業所を移転、物流センター併設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 8月	株式会社三味、株式会社錦味及び株式会社京錦味の全株式を譲渡。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

業務用加工食材の販売.....当社
その他（宅配事業）.....当社
業務用加工食材の製造販売.....サンコー株式会社
事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
サンコー株式会社	岐阜県 美濃加茂市	30,000	業務用加工食材の 製造販売	100.0	商品の販売及び仕入先 資金の貸付 役員の兼任等...有

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社ニシムラ	岐阜県 岐阜市	30,060	損害保険代理業	21.5	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用加工食材	260 (41)
その他	1 (19)
合計	261 (60)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおりま
す。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240 (54)	35.4	11.7	4,912,451

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用加工食材	239 (35)
その他	1 (19)
合計	240 (54)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでお
ります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の景気回復に伴う輸出拡大や政府の国内景気対策によって、一時的に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、非常に不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、一部の外食業態に業績の回復は見られるものの、先行き不透明感から消費者の節約志向、中食・内食志向、低価格志向に大きな変化は見られず、引き続き厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、中期計画の骨子でもあります収益構造の改革と、新事業分野の開拓に全社を挙げて継続的に取り組むと同時に、市場競争力の高い商品の企画開発力強化に注力いたしました。また、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより市場でのシェアアップに全力を傾けるとともに、国内外の新規販路開拓にも取り組んでまいりました。特に、当第3四半期連結会計期間においては秋の行楽需要への対応をはじめ、年末年始需要の忘・新年会、おせち商材の販売に全力を注ぎ、前年同四半期を上回る販売実績を上げることができました。

しかしながら、3月11日の東日本大震災発生後は、被災地の直接的な被害や関東地区の計画停電及び全国的な自粛ムードの拡がりなど、地震の影響を受けほとんどの外食産業の需要が減少しました。それらの影響により3月単月の売上高は前年比較で約80%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は230億19百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益4億89百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益5億56百万円（前年同期比14.2%減）、当期純利益2億90百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントのうち、業務用加工食材を次の取扱区分により記載しております。

業務用加工食材

(A)水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は91億84百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(B)農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は110億42百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(C)畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は14億18百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(D)その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は13億32百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

上記の結果、業務用加工食材の売上高は229億77百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は5億14百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

その他

宅配事業で、売上高は42百万円（前年同期は1百万円）、セグメント損失は24百万円（前年同期のセグメント損失は9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が5億31百万円、有価証券の償還等の投資活動で得られた資金が18百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億44百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて4億4百万円増加し53億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、5億31百万円（前連結会計年度は8億60百万円収入）となりました。これは主に法人税等の支払額2億55百万円並びに仕入債務の減少2億34百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億34百万円、減価償却費2億13百万円並びに売上債権の減少額3億41百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前連結会計年度は6億19百万円支出）となりました。これは主に有価証券の取得による支出25億99百万円並びに投資有価証券の取得による支出7億円があったものの、有価証券の償還による収入31億50百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
業務用加工食材(千円)	473,146	116.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	473,146	116.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
業務用加工食材(千円)	18,803,842	100.0
その他(千円)	13,500	1,124.4
合計(千円)	18,817,343	100.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
業務用加工食材(千円)	22,977,342	98.5
その他(千円)	42,446	2,385.0
合計(千円)	23,019,788	98.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、収益構造の改善と新事業分野の開拓が必要不可欠であると認識しております。その手段として、現在推進中の中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

中期計画

(1) 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

(2) 商品力の強化

社内外の情報収集力を向上させることによって、市場ニーズを反映した商品の企画開発力を強化してまいります。又、市場競争力のある商品の企画開発や発掘を進めると同時に、これらの商品を製造できる優れたメーカーの開拓も強化してまいります。

(3) 新事業分野の開拓

創業以来主に業務用珍味食材を取り扱ってきた当社にとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。主に国内市場に向けてはおせち料理のように一般消費者のもとへ直接提供できる商材の企画開発も強化することや海外市場に向けては今後の成長が見込めるアジア圏に対する海外販売事業を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

そしてこれらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人財の育成を推進強化してまいります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により当社グループの営業拠点である仙台営業所で建物の一部損壊等の被害が発生し、又、販売先や仕入先である水産加工メーカー等においても被災したところがあります。しかしながら、商品供給には代替品を探すとともに、販売については被害のなかった販売先を通じて、売上を確保してまいります。

なお、個人消費の動向については、まだ不透明ではありますが、当面、この中期計画を着実に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウェイトが高く、又近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重が更に高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、更には宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

(3) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題や賞味期限、原料産地等の偽装問題、更には中国の輸入食材の安全性に対する疑念が広がり、食への安心、安全に対する関心が一段と高まってまいりました。

当社グループでは、各協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、95億17百万円（前連結会計年度末は100億90百万円）となり、5億72百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（51億55百万円から53億60百万円、2億4百万円増）並びに商品及び製品の増加（8億55百万円から9億46百万円、91百万円増）があったものの、有価証券の減少（9億99百万円から4億50百万円、5億49百万円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（28億55百万円から25億13百万円、3億41百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億75百万円（前連結会計年度末は66億78百万円）となり、4億97百万円増加いたしました。建物及び構築物の減少（11億78百万円から10億73百万円、1億5百万円減）があったものの、投資有価証券の増加（9億45百万円から16億1百万円、6億55百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億27百万円（前連結会計年度末は23億79百万円）となり、2億52百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（17億29百万円から15億17百万円、2億11百万円減）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億2百万円（前連結会計年度末は4億66百万円）となり、35百万円増加いたしました。役員退職慰労引当金の増加（2億47百万円から2億66百万円、19百万円増）並びに退職給付引当金の増加（1億75百万円から1億89百万円、14百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、140億63百万円（前連結会計年度末は139億21百万円）となり、1億41百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（93億25百万円から94億71百万円、1億46百万円増）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、230億19百万円で前連結会計年度と比較して2億90百万円減少いたしました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、189億44百万円で前連結会計年度と比較して2億24百万円減少いたしました。売上高の減少に伴い売上総利益は前連結会計年度と比較して66百万円減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、35億85百万円で前連結会計年度と比較して31百万円増加いたしました。主な増加要因は、人件費の増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、4億89百万円で前連結会計年度と比較して98百万円減少いたしました。主な減少要因は、販売費及び一般管理費の増加並びに売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、67百万円で前連結会計年度と比較して5百万円増加いたしました。主な増加要因は、その他の増加によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、5億56百万円で前連結会計年度と比較して92百万円減少いたしました。主な減少要因は、営業外損益の5百万円増加があったものの、営業利益が98百万円減少したことによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、22百万円の損失で前連結会計年度と比較して21百万円減少いたしました。主な減少要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額14百万円発生並びに災害による損失の7百万円発生によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、2億90百万円で前連結会計年度と比較して89百万円増加いたしました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の1億13百万円減少があったものの、法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額が2億3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (岐阜県羽島郡笠松町)	業務用加工 食材	冷蔵倉庫 その他設備	461,811	93,992	2,867,631 (20,397)	22,567	3,446,002	104 (17)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	業務用加工 食材	冷蔵倉庫 その他設備	83,081	31,034	397,351 (2,098)	2,605	514,073	27
大阪営業所 (大阪市此花区)	業務用加工 食材	冷蔵倉庫 その他設備	336,721	32,864	240,237 (1,640)	1,043	610,865	44 (2)
福岡営業所 (福岡市博多区)	業務用加工 食材	冷蔵倉庫 その他設備	10,870	3,705	- (-) [2,293]	2,232	16,808	28 (1)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
サンコー株式会 社	本社 (岐阜県 美濃加茂市)	業務用加 工食材	業務用加工 食材の生産 設備	137,367	25,600	-	2,773	165,742	21 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2. 福岡営業所は土地・建物を賃借しております。年間賃借料は36,480千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月15日	630,000	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(注)利益による株式の消却

消却数 630,000株

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	6	143	4	1	2,986	3,153	-
所有株式数 (単元)	-	7,960	216	18,927	491	1	30,091	57,686	440
所有株式数の 割合(%)	-	13.80	0.38	32.81	0.85	0.00	52.16	100.00	-

(注)自己株式86株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	12,420	21.52
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	6,382	11.06
西村悦郎	岐阜県岐阜市	3,300	5.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,880	4.99
西村美枝子	岐阜県岐阜市	2,600	4.50
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,356	4.08
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7-1	770	1.33
西村健久	静岡県藤枝市	650	1.12
計	-	35,068	60.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,600	57,686	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,686	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	86	-	86	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保と総資本利益率の向上に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適正配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は51.1%となりました。

内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	144,223	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,649	1,310	985	960	947
最低(円)	1,140	770	621	702	774

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	860	880	900	900	940	930
最低(円)	813	831	865	860	861	774

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		西村 公一	昭和41年 8月26日生	平成7年2月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年8月 退任 平成18年3月 当社入社 経営企画室次長 平成18年4月 商品本部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	480
専務取締役	管理本部長 兼経理部部長	飯尾 照男	昭和27年 8月18日生	平成3年9月 当社入社 平成5年5月 経営企画室課長 平成13年6月 取締役就任 経理部部长(現) 平成15年6月 管理本部長(現) 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現)	(注)4	68
常務取締役	営業本部長	橋本 成奎	昭和38年10月 1日生	昭和60年2月 当社入社 平成3年10月 東京営業所所長 平成12年4月 大阪営業所所長 平成15年4月 関西営業部部长 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 営業副本部長 平成19年4月 営業本部長(現) 平成20年6月 常務取締役就任(現)	(注)4	42
取締役	総務部部长	竹市 進	昭和22年10月21日生	平成2年7月 当社入社 平成3年10月 経営企画室課長 平成5年5月 総務部次長 平成8年1月 経営企画室室長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成18年6月 総務部部长(現)	(注)4	68
取締役	物流本部長 兼商品管理部部長	北川 茂雄	昭和41年12月18日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年5月 商品管理課課長 平成17年4月 商品管理部部長(現) 平成21年4月 物流本部長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)4	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		河合 捷巳	昭和19年12月2日生	昭和60年7月 当社入社 平成2年5月 電算課課長 平成5年5月 経理部次長 平成9年3月 情報システム室室長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	139
監査役		茶藤 修	昭和15年7月25日生	平成4年6月 イビデン物産株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 同社相談役 平成14年7月 イビケン株式会社顧問 平成16年6月 監査役就任 平成17年3月 常勤監査役就任 平成17年6月 監査役就任(現)	(注)2	25
監査役		足立 雅之	昭和27年6月29日生	昭和50年4月 長屋勇税理士事務所入所 平成10年4月 足立雅之税理士事務所開所(現) 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)2	23
監査役		中島 寛孝	昭和22年4月1日生	昭和47年4月 司法書士・行政書士 中島寛孝事務所開所(現) 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)2	3
計						895

(注)1. 監査役茶藤修、足立雅之及び中島寛孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

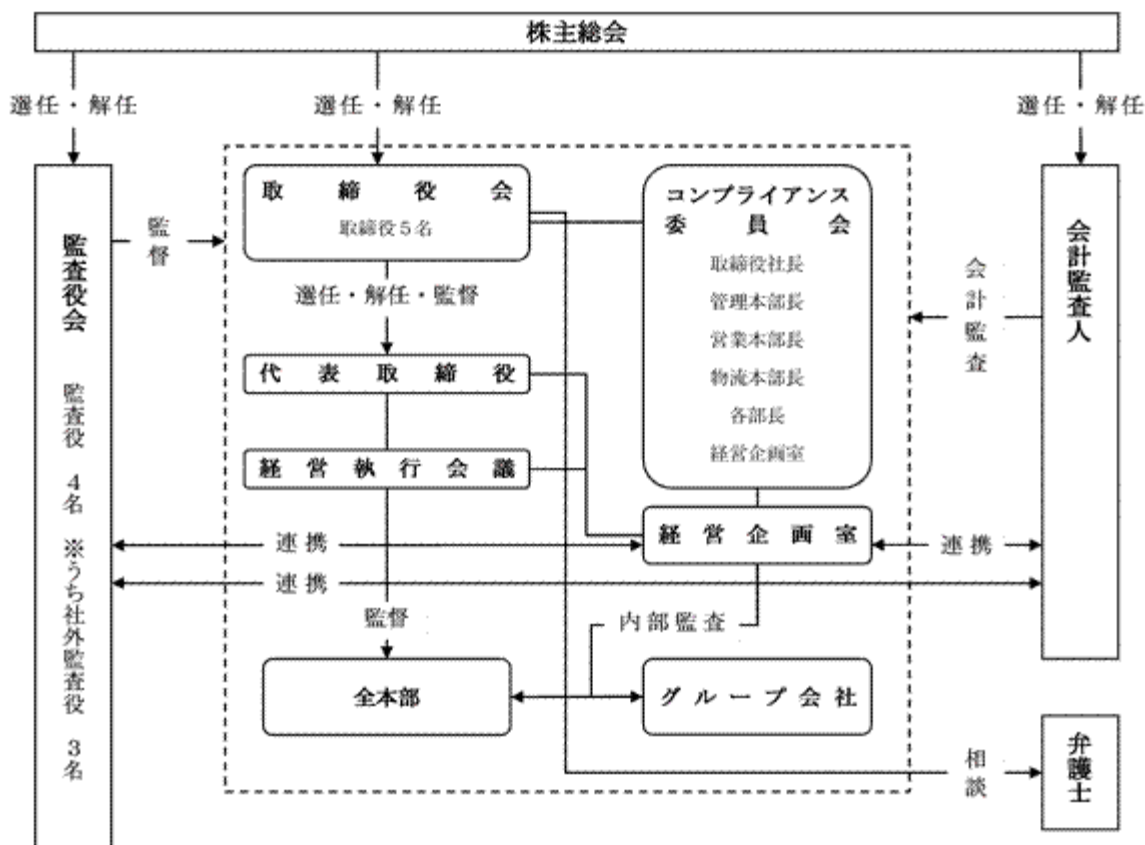
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経済環境が続く中、会社の継続的発展を目指し経営の効率性、業績向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心に経営の透明性、公正性、遵守性を確保した企業統治体制を構築しています。又、経営執行会議（常務会）において、社内の情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。



(B) 企業統治の体制を採用する理由

企業理念・法令遵守を徹底しつつ、競争力のある効率的な経営により、継続的な発展を目指し、社会的責任を果たす企業経営を図っていくためです。

(C) 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は「食文化のゆとりと夢の創造」を基本理念とし、株主、取引先、従業員と共に繁栄・発展する企業として社会に貢献することを経営理念としている。その理念の具体化としてのグループ行動規範を定める。

ロ. 取締役会は、グループ行動規範を基に、ジーエフシーグループ各社におけるコンプライアンス体制の整備に努め、又、規範遵守の教育及び周知徹底を図る。

ハ. コンプライアンス推進に関する重要方針の決定並びに教育、研修の任に当たるものとしてコンプライアンス委員会を設ける。委員長は社長とし、各部長を委員とする。

ニ. 取締役及び従業員は、ジーエフシーグループ行動規範をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を遵守する。法令違反もしくは業務遂行上疑義のある行為等を発見したときは、上司もしくは相談窓口へ報告する。

ホ. グループ従業員が、ジーエフシーグループにおける法令遵守もしくは業務遂行上疑義のある行為等について、直接情報提供を行い、相談する機関として、コンプライアンス相談窓口を設ける。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、その他関連情報については、社内規程に従い適切に保管すると共に、必要に応じ閲覧可能な状態を維持する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. グループ業務の推進に伴うさまざまなリスクについては、それぞれの業務執行担当取締役が、その分掌範囲について責任を持ってマニュアルの作成、研修の実施を行う体制をとり、必要な場合には全社に示達する。

ロ. 取締役会は、年に2回、現状におけるリスクの確認とその対策マニュアルの整備状況について確認する。

ハ. リスクが実現化し、重大な損害の発生が予測される場合は、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げる。又、社長は取締役会に事象の発生、報告及びその経過を報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行については、取締役が原則、業務執行責任者を兼ね、これを推進する。

ロ. 取締役の業務執行状況の監督並びに重要事項の決定等は、毎月定例取締役会を開催し、これを行う他に、毎朝の役員ミーティングの報告の中で問題点の把握検討を行い、効率的に実施する。

e. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. コンプライアンス体制は、グループ全体に適用する。グループ各社のリスク管理体制は、グループ子会社の業務執行責任者がその責任において体制整備、運用する。本社経営企画室は、グループ子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備、運用状況を指導する。

ロ. 子会社の業務執行適正の確保及び連携確保の目的から子会社の取締役会は、親会社で行い、これには親会社取締役もオブザーバーとして参加し、又親会社監査役もこれに出席する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合に、その設置の可否、人数及び地位（専属・兼任の別・役職レベル）等について検討決議する。

ロ. 取締役会が前項の補助従業員の設置を決議した場合は、その従業員に対する取締役の指揮命令、報酬又は人事異動に関しては、監査役と事前に協議して行う。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、その他法令定款違反等の事実を発見したときは速やかに監査役会に報告する。

ロ. 監査役は、業務執行上必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等外部専門家の任用をすることができる。

ハ. 監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、運用状況等につき報告を受ける。

ニ. 監査役は、内部監査部門、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換をし、監査の実効性を確保する。

h. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、谷口定敏及び高橋浩彦の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、継続監査年数は両氏とも5年であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

(D) リスク管理体制の整備の状況

当社では会社を取り巻く様々なリスクになる事態が生じた時には、社長をリーダーとして、迅速かつ適確な対処策を検討する所存であります。又、リスク管理については、平野博史弁護士（平野法律事務所）と顧問契約を締結し、随時、法務案件等を相談し、意見聴取や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査課1名が従事し、監査役は4名で構成され、内3名が社外監査役であります。

内部監査業務は、経営執行会議に出席する他に出先営業所等の業務監査を実施し、監査結果を経営者に報告しております。又、会計監査人及び監査役と相互に連携して内部統制の徹底を行っております。

監査役は、取締役の業務執行につき厳正な監視監査ができるよう体制の整備に努めております。

なお、社外監査役足立雅之は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役3名は、当社株式を合計で5,100株所有しております。又、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役とともに取締役会をはじめとする重要な会議への出席並びに業務や財産の状況調査を通して、取締役の職務の執行及び取締役会の意思決定等の監査、本社・営業所及び連結子会社の業務執行状況の監査等を実施しております。

そして、社外監査役は、当社もしくは連結子会社の取締役もしくは支配人その他の使用人を兼任しておりません。又、社外監査役の選任については、身近のいわゆるふさわしい経営者、弁護士・公認会計士・税理士等の有資格者及び学識経験者が主体で監査役としての使命感を持ち、見識があり、専門的なアドバイスが出来る人を選任基準としております。

社外監査役は、他の監査役との日常の連携活動の主たる場が監査役会であり、常勤監査役の日常の監査活動で得られた必要情報を収集し、課題の共有をはかることを心掛けています。さらに、内部監査人が行った企業の内部統制が適切に運用されているかの評価を共有し、取締役の職務の執行について検討しています。

又、新日本有限責任監査法人の会計監査において、監査結果の報告聴取や日常の往査に立ち会っております。当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	123,885	99,341	7,710	16,834	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,136	7,956	480	700	1
社外役員	7,971	6,561	780	630	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- (A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄 146,776千円
 (B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社十六銀行	244,193	90,595	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	170,000	54,910	取引関係維持のため
ハピックス株式会社	28,000	14,056	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	9,804	取引関係維持のため
株式会社岐阜銀行	131,000	4,454	取引関係維持のため
株式会社文溪堂	1,000	910	友好関係維持のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社十六銀行	255,852	69,847	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	170,000	46,240	取引関係維持のため
ハピックス株式会社	28,000	8,680	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	7,683	取引関係維持のため
株式会社文溪堂	1,000	960	友好関係維持のため
第一生命保険株式会社	5	627	取引関係維持のため

責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	21,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	21,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S 導入支援によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時期及び日程等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

又、監査法人の行う研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,155,922	5,360,643
受取手形及び売掛金	2,855,084	2,513,927
有価証券	999,835	450,000
商品及び製品	855,230	946,542
原材料及び貯蔵品	52,078	57,907
繰延税金資産	87,994	86,882
その他	92,027	111,148
貸倒引当金	8,030	9,270
流動資産合計	10,090,142	9,517,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,438,924	4,440,286
減価償却累計額	3,260,119	3,367,007
建物及び構築物(純額)	1,178,804	1,073,279
機械装置及び運搬具	1,562,669	1,569,064
減価償却累計額	1,319,635	1,377,677
機械装置及び運搬具(純額)	243,034	191,387
土地	3,847,031	3,847,031
建設仮勘定	3,150	3,150
その他	302,677	302,275
減価償却累計額	244,803	266,179
その他(純額)	57,873	36,095
有形固定資産合計	5,329,894	5,150,943
無形固定資産		
ソフトウェア	38,220	25,884
その他	28,696	28,582
無形固定資産合計	66,917	54,466
投資その他の資産		
投資有価証券	945,586	1,601,401
繰延税金資産	48,729	86,791
その他	295,301	297,080
貸倒引当金	8,008	15,112
投資その他の資産合計	1,281,608	1,970,160
固定資産合計	6,678,420	7,175,570
資産合計	16,768,563	16,693,352

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,247	1,517,736
未払法人税等	260,417	249,432
賞与引当金	134,691	133,194
役員賞与引当金	6,435	6,825
その他	249,177	220,133
流動負債合計	2,379,968	2,127,321
固定負債		
退職給付引当金	175,163	189,273
役員退職慰労引当金	247,584	266,748
その他	44,132	46,306
固定負債合計	466,879	502,327
負債合計	2,846,847	2,629,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,325,606	9,471,713
自己株式	105	105
株主資本合計	13,964,679	14,110,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,963	47,082
その他の包括利益累計額合計	42,963	47,082
純資産合計	13,921,715	14,063,704
負債純資産合計	16,768,563	16,693,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,310,716	23,019,788
売上原価	19,169,565	18,944,907
売上総利益	4,141,151	4,074,881
販売費及び一般管理費		
販売費	1,014,014	1,044,140
一般管理費	2,539,504	2,541,360
販売費及び一般管理費合計	3,553,518	3,585,501
営業利益	587,632	489,380
営業外収益		
受取利息	31,494	27,442
受取配当金	3,571	3,552
受取賃貸料	15,114	15,014
有価証券売却益	-	92
その他	17,177	24,806
営業外収益合計	67,357	70,907
営業外費用		
支払利息	87	396
有価証券売却損	2,415	-
賃貸収入原価	3,296	3,211
営業外費用合計	5,800	3,607
経常利益	649,190	556,681
特別利益		
固定資産売却益	23	22
投資有価証券売却益	460	-
特別利益合計	483	22
特別損失		
固定資産売却損	157	42
固定資産除却損	1,311	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,205
災害による損失	-	7,569
特別損失合計	1,468	22,179
税金等調整前当期純利益	648,206	534,524
法人税、住民税及び事業税	257,061	245,015
法人税等調整額	190,695	822
法人税等合計	447,757	244,193
少数株主損益調整前当期純利益	-	290,331
当期純利益	200,448	290,331

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	290,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,119
その他の包括利益合計	-	² 4,119
包括利益	-	₁ 286,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	286,212
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
前期末残高	9,269,381	9,325,606
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	200,448	290,331
当期変動額合計	56,224	146,107
当期末残高	9,325,606	9,471,713
自己株式		
前期末残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105	105
株主資本合計		
前期末残高	13,908,454	13,964,679
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	200,448	290,331
当期変動額合計	56,224	146,107
当期末残高	13,964,679	14,110,786

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	23,964	42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,998	4,119
当期変動額合計	18,998	4,119
当期末残高	42,963	47,082
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,964	42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,998	4,119
当期変動額合計	18,998	4,119
当期末残高	42,963	47,082
純資産合計		
前期末残高	13,884,489	13,921,715
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	200,448	290,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,998	4,119
当期変動額合計	37,226	141,988
当期末残高	13,921,715	14,063,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648,206	534,524
減価償却費	248,922	213,599
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,339	1,497
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	600	390
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,133	14,110
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,496	19,164
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,779	8,344
受取利息及び受取配当金	35,065	30,994
支払利息	87	396
有価証券売却損益（ は益）	2,415	92
投資有価証券売却損益（ は益）	460	-
固定資産売却損益（ は益）	133	19
固定資産除却損	1,311	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,205
災害損失	-	7,569
売上債権の増減額（ は増加）	47,697	341,156
たな卸資産の増減額（ は増加）	161,311	104,710
仕入債務の増減額（ は減少）	84,150	234,663
その他の資産の増減額（ は増加）	22,293	15,851
その他の負債の増減額（ は減少）	37,997	7,950
小計	1,119,330	758,080
利息及び配当金の受取額	33,594	29,703
利息の支払額	87	396
法人税等の支払額	292,388	255,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,448	531,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	-
定期預金の払戻による収入	900,000	200,000
有価証券の取得による支出	1,699,674	2,599,824
有価証券の償還による収入	2,000,007	3,150,022
有形固定資産の取得による支出	92,328	36,503
有形固定資産の売却による収入	199	170
無形固定資産の取得による支出	22,176	1,668
投資有価証券の取得による支出	809,553	700,000
投資有価証券の売却による収入	3,560	4,800
長期貸付金の回収による収入	572	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,392	18,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	500,000	1,500,000
配当金の支払額	144,810	144,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,810	144,956
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,245	404,720
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,677	4,955,922
現金及び現金同等物の期末残高	4,955,922	5,360,643

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンコー株式会社	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(2) 非連結子会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券
	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	満期保有目的の債券 同左
	その他有価証券 時価のあるもの	その他有価証券 時価のあるもの
	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
	なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	
	たな卸資産 商品、製品、原材料	たな卸資産 商品、製品、原材料
	月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 15～24年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ937千円減少 し、税金等調整前当期純利益は、15,142千円減少しておりま す。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目 で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「そ の他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、 「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金 額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	担保に供している資産
	建物及び構築物 22,133千円
	土地 34,692千円
	計 56,826千円
	なお、これに対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 846,954千円	荷造運搬費 869,158千円
給与手当 1,134,177千円	給与手当 1,144,558千円
賞与引当金繰入額 130,961千円	賞与引当金繰入額 128,079千円
役員賞与引当金繰入額 6,435千円	役員賞与引当金繰入額 6,825千円
退職給付費用 52,614千円	退職給付費用 60,661千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,330千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,164千円
減価償却費 232,076千円	減価償却費 198,236千円
貸倒引当金繰入額 7,804千円	貸倒引当金繰入額 12,645千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
車両運搬具 23千円	車両運搬具 22千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
車両運搬具 157千円	車両運搬具 42千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 486千円	車両運搬具 280千円
構築物 144千円	器具備品 81千円
機械装置 22千円	計 362千円
車両運搬具 129千円	
器具備品 98千円	
ソフトウェア 430千円	
計 1,311千円	
	5 災害による損失
	東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。
	たな卸資産廃棄損 7,569千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	181,449千円
少数株主に係る包括利益	-
計	181,449千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,998千円
計	18,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,155,922千円	現金及び預金勘定 5,360,643千円
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円	現金及び現金同等物 5,360,643千円
現金及び現金同等物 4,955,922千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料 99千円</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額 99千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,155,922	5,155,922	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,855,084 8,030		
	2,847,054	2,847,054	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	1,924,566	1,911,387	13,179
資産計	9,927,543	9,914,364	13,179
支払手形及び買掛金	1,729,247	1,729,247	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	12,738
(2) 投資事業有限責任組合への出資	8,117

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,155,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,855,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500,000	500,000	250,000	-
(2) その他	500,000	-	-	-
合計	9,011,006	500,000	250,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,360,643	5,360,643	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,513,927 9,270		
	2,504,657	2,504,657	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	2,034,038	2,035,635	1,597
資産計	9,899,340	9,900,937	1,597
支払手形及び買掛金	1,517,736	1,517,736	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	12,738
(2) 投資事業有限責任組合への出資	4,624

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,353,704	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,513,927	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	300,000	500,000	250,000	-
(2) その他	-	700,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	150,000	-	-	-
合計	8,317,632	1,200,000	250,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	749,835	754,043	4,207
	(3) その他	500,000	500,300	300
	小計	1,249,835	1,254,343	4,507
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	482,313	17,687
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	482,313	17,687
合計		1,749,835	1,736,656	13,179

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	24,770	9,356	15,414
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	24,770	9,356	15,414	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	149,959	208,102	58,142
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	149,959	208,102	58,142	
合計		174,730	217,458	42,728

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,738千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額8,117千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,560	460	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,000	-	-
合計	3,560	460	-

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却損が2,415千円あります。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	750,000	755,525	5,525
	(3) その他	-	-	-
	小計	750,000	755,525	5,525
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	299,712	288
	(3) その他	700,000	696,360	3,640
	小計	1,000,000	996,072	3,928
合計		1,750,000	1,751,597	1,597

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,323	9,356	7,967
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	17,323	9,356	7,967
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	116,715	208,802	92,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	150,000	150,000	-	
	小計	266,715	358,802	92,087
合計		284,038	368,158	84,119

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額4,624千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,800	-	-
合計	4,800	-	-

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却益が92千円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	436,407千円	471,682千円
年金資産	319,251千円	348,543千円
前払年金費用	58,007千円	66,134千円
退職給付引当金	175,163千円	189,273千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	53,459千円	61,361千円
退職給付費用	53,459千円	61,361千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基準等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,553</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,114</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,631</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,439</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,716</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,178</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">357,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">198,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">159,787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,723</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	53,553	役員賞与引当金	2,558	未払事業税	21,114	たな卸資産の未実現利益	553	退職給付引当金	69,631	役員退職慰労引当金	98,439	有価証券評価損	2,422	投資有価証券評価損	4,882	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,716	その他有価証券評価差額金	17,082	その他	10,178	小計	357,909	評価性引当額	198,122	繰延税金資産合計	159,787	繰延税金負債		前払年金費用	23,063	繰延税金負債合計	23,063	繰延税金資産の純額	136,723	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,957</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,219</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106,059</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,099</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,128</td></tr> <tr><td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,033</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">396,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199,969</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26,294</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">173,674</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	52,957	役員賞与引当金	2,713	未払事業税	20,219	たな卸資産の未実現利益	826	退職給付引当金	75,248	役員退職慰労引当金	106,059	有価証券評価損	2,099	投資有価証券評価損	4,882	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110	その他有価証券評価差額金	36,128	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020	その他	10,033	小計	396,076	評価性引当額	196,107	繰延税金資産合計	199,969	繰延税金負債		前払年金費用	26,294	繰延税金負債合計	26,294	繰延税金資産の純額	173,674
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	53,553																																																																																		
役員賞与引当金	2,558																																																																																		
未払事業税	21,114																																																																																		
たな卸資産の未実現利益	553																																																																																		
退職給付引当金	69,631																																																																																		
役員退職慰労引当金	98,439																																																																																		
有価証券評価損	2,422																																																																																		
投資有価証券評価損	4,882																																																																																		
減損損失	75,775																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,716																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,082																																																																																		
その他	10,178																																																																																		
小計	357,909																																																																																		
評価性引当額	198,122																																																																																		
繰延税金資産合計	159,787																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	23,063																																																																																		
繰延税金負債合計	23,063																																																																																		
繰延税金資産の純額	136,723																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	52,957																																																																																		
役員賞与引当金	2,713																																																																																		
未払事業税	20,219																																																																																		
たな卸資産の未実現利益	826																																																																																		
退職給付引当金	75,248																																																																																		
役員退職慰労引当金	106,059																																																																																		
有価証券評価損	2,099																																																																																		
投資有価証券評価損	4,882																																																																																		
減損損失	75,775																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110																																																																																		
その他有価証券評価差額金	36,128																																																																																		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020																																																																																		
その他	10,033																																																																																		
小計	396,076																																																																																		
評価性引当額	196,107																																																																																		
繰延税金資産合計	199,969																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	26,294																																																																																		
繰延税金負債合計	26,294																																																																																		
繰延税金資産の純額	173,674																																																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,994</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,729</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	87,994	固定資産 - 繰延税金資産	48,729	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,882</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,791</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	86,882	固定資産 - 繰延税金資産	86,791																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	87,994																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	48,729																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	86,882																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	86,791																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.4	評価性引当額	27.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	1.5	評価性引当額	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																						
法定実効税率	39.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																																		
評価性引当額	27.0																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0																																																																																		
法定実効税率	39.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																		
住民税均等割	1.5																																																																																		
評価性引当額	2.8																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

業務用加工食材の製造及び販売という単一事業であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務別に本部を置き、各本部が連携をして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、業務別の本部を基礎とした製品・商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用加工食材」を報告セグメントとしております。

「業務用加工食材」は水産加工品、農産加工品及び畜肉加工品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	業務用加工食材		(注) 2
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	23,308,937	1,779	23,310,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	23,308,937	1,779	23,310,716
セグメント利益又はセグメント損失()	597,044	9,411	587,632
セグメント資産(注) 3	-	-	-
その他の項目			
減価償却費	246,796	1,321	248,117

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	業務用加工食材		(注) 2
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	22,977,342	42,446	23,019,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	22,977,342	42,446	23,019,788
セグメント利益又はセグメント損失()	514,033	24,652	489,380
セグメント資産(注) 3	-	-	-
その他の項目			
減価償却費	204,225	8,640	212,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,184,152	11,042,504	1,418,049	1,375,082	23,019,788

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,413.21円	1株当たり純資産額	2,437.82円
1株当たり当期純利益	34.74円	1株当たり当期純利益	50.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	200,448	290,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,448	290,331
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,803,286	4,936,794	9,212,550	4,067,158
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()(千円)	35,391	65,477	631,477	3,916
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	31,012	44,553	369,673	3,776
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失()(円)	5.37	7.72	64.07	0.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,096,433	5,304,723
受取手形	511,492	496,182
売掛金	2,336,903	2,012,553
有価証券	999,835	450,000
商品及び製品	823,389	912,984
原材料及び貯蔵品	14,137	14,137
前渡金	-	23,152
繰延税金資産	84,815	82,024
短期貸付金	21,580	22,194
その他	90,804	86,036
貸倒引当金	7,960	9,270
流動資産合計	9,971,432	9,394,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,952,742	3,953,633
減価償却累計額	2,981,317	3,067,091
建物(純額)	971,425	886,542
構築物	237,773	237,773
減価償却累計額	176,292	188,404
構築物(純額)	61,481	49,369
機械及び装置	1,318,950	1,318,950
減価償却累計額	1,134,292	1,174,005
機械及び装置(純額)	184,658	144,945
車両運搬具	142,006	141,974
減価償却累計額	109,896	121,133
車両運搬具(純額)	32,109	20,840
工具、器具及び備品	293,247	289,884
減価償却累計額	236,277	256,562
工具、器具及び備品(純額)	56,969	33,321
土地	3,847,031	3,847,031
建設仮勘定	3,150	3,150
有形固定資産合計	5,156,825	4,985,201
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	38,220	24,894
電話加入権	6,535	6,535
その他	97	86
無形固定資産合計	66,594	53,258

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	945,586	1,601,401
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	80	80
長期貸付金	16,241	14,447
関係会社長期貸付金	29,200	8,800
破産更生債権等	8,175	15,239
長期前払費用	18,771	20,190
繰延税金資産	48,606	86,791
保険積立金	111,334	117,373
その他	134,999	123,555
貸倒引当金	8,008	15,112
投資その他の資産合計	1,334,988	2,002,766
固定資産合計	6,558,408	7,041,226
資産合計	16,529,840	16,435,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,070	56,316
買掛金	1,681,892	1,459,716
未払金	169,129	138,978
未払費用	56,305	56,617
未払法人税等	258,102	240,756
未払消費税等	8,278	5,799
預り金	7,384	7,615
賞与引当金	129,400	125,630
役員賞与引当金	6,435	6,825
その他	1,018	822
流動負債合計	2,361,018	2,099,078
固定負債		
退職給付引当金	174,163	188,273
役員退職慰労引当金	232,667	250,831
その他	44,132	46,306
固定負債合計	450,962	485,410
負債合計	2,811,980	2,584,489

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	1,647,500	1,785,217
利益剰余金合計	9,121,750	9,259,467
自己株式	105	105
株主資本合計	13,760,823	13,898,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,963	47,082
評価・換算差額等合計	42,963	47,082
純資産合計	13,717,859	13,851,457
負債純資産合計	16,529,840	16,435,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,346,795	23,084,335
売上原価		
商品期首たな卸高	985,536	823,389
当期商品仕入高	19,127,347	19,207,184
合計	20,112,884	20,030,573
他勘定振替高	-	1 7,569
商品期末たな卸高	823,389	912,984
商品売上原価	19,289,495	19,110,019
売上総利益	4,057,299	3,974,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	834,402	855,990
役員報酬	113,867	116,003
給料及び手当	1,120,879	1,126,074
賞与引当金繰入額	129,400	125,630
役員賞与引当金繰入額	6,435	6,825
退職給付費用	52,262	60,219
役員退職慰労引当金繰入額	17,330	18,164
福利厚生費	194,019	205,618
賃借料	111,467	109,137
減価償却費	228,712	195,370
貸倒引当金繰入額	7,797	12,715
その他	678,643	679,145
販売費及び一般管理費合計	3,495,216	3,510,894
営業利益	562,083	463,421
営業外収益		
受取利息	3,628	3,000
有価証券利息	28,464	24,835
受取配当金	3,571	3,552
受取賃貸料	6 25,314	6 25,214
有価証券売却益	-	92
その他	17,787	25,244
営業外収益合計	78,765	81,938
営業外費用		
支払利息	87	396
有価証券売却損	2,415	-
賃貸収入原価	3,976	3,884
営業外費用合計	6,479	4,280
経常利益	634,368	541,079

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 23	2 22
投資有価証券売却益	460	-
特別利益合計	483	22
特別損失		
固定資産売却損	3 157	3 42
固定資産除却損	4 1,311	4 362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,205
災害による損失	-	5 7,569
特別損失合計	1,468	22,179
税引前当期純利益	633,384	518,923
法人税、住民税及び事業税	254,744	236,248
法人税等調整額	188,001	734
法人税等合計	442,746	236,982
当期純利益	190,638	281,940

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,250	124,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,350,000	7,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,601,086	1,647,500
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	190,638	281,940
当期変動額合計	46,414	137,716
当期末残高	1,647,500	1,785,217
利益剰余金合計		
前期末残高	9,075,336	9,121,750
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	190,638	281,940
当期変動額合計	46,414	137,716
当期末残高	9,121,750	9,259,467

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105	105
株主資本合計		
前期末残高	13,714,409	13,760,823
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	190,638	281,940
当期変動額合計	46,414	137,716
当期末残高	13,760,823	13,898,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,964	42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,998	4,119
当期変動額合計	18,998	4,119
当期末残高	42,963	47,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,964	42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,998	4,119
当期変動額合計	18,998	4,119
当期末残高	42,963	47,082
純資産合計		
前期末残高	13,690,444	13,717,859
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	190,638	281,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,998	4,119
当期変動額合計	27,415	133,597
当期末残高	13,717,859	13,851,457

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につき定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15~24年 機械装置及び車両運搬具 4~10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収の可能性を検討して 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当事業年度末 における支給見込額に基づき計上して おります。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上しており ます。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ937千円減少し、税引前当期純利益は、15,142千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
	<p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="813 667 1388 772"> <tr> <td>建物</td> <td>22,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,692千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,826千円</td> </tr> </table> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p>	建物	22,133千円	土地	34,692千円	計	56,826千円
建物	22,133千円						
土地	34,692千円						
計	56,826千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		支払リース料	99千円	減価償却費相当額	99千円
支払リース料	99千円				
減価償却費相当額	99千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月 31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月 31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,449</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,920</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,929</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,508</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,421</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	51,449	役員賞与引当金	2,558	法定福利費	6,920	未払事業税	20,929	退職給付引当金	69,247	役員退職慰労引当金	92,508	有価証券評価損	2,422	投資有価証券評価損	4,882	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,558	その他有価証券評価差額金	17,082	その他	2,957	小計	348,292	評価性引当額	191,807	繰延税金資産合計	156,485	繰延税金負債		前払年金費用	23,063	繰延税金負債合計	23,063	繰延税金資産の純額	133,421	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,950</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,882</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,588</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,730</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,099</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,128</td></tr> <tr><td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,758</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26,294</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,816</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	49,950	役員賞与引当金	2,713	法定福利費	6,882	未払事業税	19,588	退職給付引当金	74,857	役員退職慰労引当金	99,730	有価証券評価損	2,099	投資有価証券評価損	4,882	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110	その他有価証券評価差額金	36,128	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020	その他	2,758	小計	384,499	評価性引当額	189,387	繰延税金資産合計	195,111	繰延税金負債		前払年金費用	26,294	繰延税金負債合計	26,294	繰延税金資産の純額	168,816
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	51,449																																																																																		
役員賞与引当金	2,558																																																																																		
法定福利費	6,920																																																																																		
未払事業税	20,929																																																																																		
退職給付引当金	69,247																																																																																		
役員退職慰労引当金	92,508																																																																																		
有価証券評価損	2,422																																																																																		
投資有価証券評価損	4,882																																																																																		
減損損失	75,775																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,558																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,082																																																																																		
その他	2,957																																																																																		
小計	348,292																																																																																		
評価性引当額	191,807																																																																																		
繰延税金資産合計	156,485																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	23,063																																																																																		
繰延税金負債合計	23,063																																																																																		
繰延税金資産の純額	133,421																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	49,950																																																																																		
役員賞与引当金	2,713																																																																																		
法定福利費	6,882																																																																																		
未払事業税	19,588																																																																																		
退職給付引当金	74,857																																																																																		
役員退職慰労引当金	99,730																																																																																		
有価証券評価損	2,099																																																																																		
投資有価証券評価損	4,882																																																																																		
減損損失	75,775																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110																																																																																		
その他有価証券評価差額金	36,128																																																																																		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020																																																																																		
その他	2,758																																																																																		
小計	384,499																																																																																		
評価性引当額	189,387																																																																																		
繰延税金資産合計	195,111																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	26,294																																																																																		
繰延税金負債合計	26,294																																																																																		
繰延税金資産の純額	168,816																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.4	評価性引当額	27.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	1.6	評価性引当額	2.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																						
法定実効税率	39.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																																		
評価性引当額	27.6																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9																																																																																		
法定実効税率	39.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																		
住民税均等割	1.6																																																																																		
評価性引当額	2.8																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,377.87円	1株当たり純資産額	2,401.03円
1株当たり当期純利益	33.04円	1株当たり当期純利益	48.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	190,638	281,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,638	281,940
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社十六銀行	255,852	69,847
株式会社大垣共立銀行	170,000	46,240		
ハビックス株式会社	28,000	8,680		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	7,683		
株式会社文溪堂	1,000	960		
第一生命保険株式会社	5	627		
岐阜放送株式会社	2,000	10,000		
株式会社セントフィールドカントリー倶楽部	4	2,688		
サンナツ食品株式会社	100	50		
		計	476,971	146,776

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第1回ウリィ銀行円貨社債	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	エイフェックスキャピタルピーエルシー シリーズ109	700,000	700,000
		第9回 株式会社日興コーディアルグループ 無担保社債	500,000	500,000
		第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	250,000	250,000
		小計	1,450,000	1,450,000
		計	1,750,000	1,750,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJ信託銀行 譲渡性預金	150,000千円	150,000
		小計	150,000千円	150,000
投資有価証券	その他有価証券	テレコム・ベンチャー投資事業組合	1口	4,624
		小計	1口	4,624
		計	-	154,624

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,952,742	1,301	410	3,953,633	3,067,091	86,184	886,542
構築物	237,773	-	-	237,773	188,404	12,111	49,369
機械及び装置	1,318,950	-	-	1,318,950	1,174,005	39,712	144,945
車両運搬具	142,006	6,521	6,552	141,974	121,133	17,318	20,840
工具、器具及び備品	293,247	1,057	4,420	289,884	256,562	24,624	33,321
土地	3,847,031	-	-	3,847,031	-	-	3,847,031
建設仮勘定	3,150	-	-	3,150	-	-	3,150
有形固定資産計	9,794,902	8,879	11,383	9,792,398	4,807,196	179,951	4,985,201
無形固定資産							
借地権	21,741	-	-	21,741	-	-	21,741
ソフトウエア	89,524	-	163	89,360	64,465	13,325	24,894
電話加入権	6,535	-	-	6,535	-	-	6,535
その他	2,801	-	2,592	208	121	10	86
無形固定資産計	120,602	-	2,756	117,845	64,587	13,336	53,258
長期前払費用	19,003	4,000	701	22,301	2,110	1,879	20,190
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,968	23,019	4,301	10,304	24,382
賞与引当金	129,400	125,630	129,400	-	125,630
役員賞与引当金	6,435	6,825	6,435	-	6,825
役員退職慰労引当金	232,667	18,164	-	-	250,831

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,351
預金の種類	
当座預金	2,286,834
普通預金	275,538
定期預金	2,700,000
小計	5,262,372
合計	5,304,723

(B)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社玉正	37,660
株式会社岡勢	26,290
株式会社ファスコーポレーション	25,711
株式会社宝塚森屋	20,550
岩田産業株式会社	18,721
その他	367,248
合計	496,182

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	373,652
" 5月	120,289
" 6月	2,240
合計	496,182

(C) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社西原商会	97,376
尾家産業株式会社	52,172
高瀬物産株式会社	44,710
ユーシーシーフーズ株式会社	38,018
株式会社三輝	33,200
その他	1,747,074
合計	2,012,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,336,903	24,223,002	24,547,352	2,012,553	92.4	32.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
水産加工品	350,566
農産加工品	497,037
畜肉加工品	48,107
その他	17,272
合計	912,984

(E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
自動倉庫部品	14,137
合計	14,137

流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミハウジャパン株式会社	14,209
南食品工業株式会社	9,374
青和食品販売株式会社	7,216
株式会社石渡商店	6,011
飯山中央市場株式会社	5,963
その他	13,541
合計	56,316

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	56,316
合計	56,316

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸八製菓	33,402
ポングルメ株式会社	28,497
株式会社カナオカワールド	26,825
株式会社スギヨ	20,602
株式会社井上天極堂	18,772
その他	1,331,616
合計	1,459,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gfc-c.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社取扱商品(業務用加工食材)贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月13日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエフシー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエフシー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエフシー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエフシー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。